

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月13日
【事業年度】	第29期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	日本サード・パーティ株式会社
【英訳名】	JAPAN THIRD PARTY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 豊
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【電話番号】	03(6408)2488(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伊達 仁
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【電話番号】	03(6408)2488(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伊達 仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	5,175,710	4,597,242	4,708,398	4,661,694	4,743,192
経常利益 (千円)	67,856	58,239	89,678	191,760	234,882
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	29,877	1,207	14,918	90,679	81,154
包括利益 (千円)	31,487	2,141	15,463	95,128	61,740
純資産額 (千円)	1,833,448	1,734,939	1,733,304	1,776,578	1,757,944
総資産額 (千円)	3,082,797	2,976,814	2,807,175	2,912,239	2,851,452
1株当たり純資産額 (円)	353.57	334.57	334.26	342.60	339.01
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	5.68	0.23	2.87	17.48	15.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.5	58.3	61.7	61.0	61.7
自己資本利益率 (%)	1.6	0.1	0.9	5.2	4.6
株価収益率 (倍)	-	5,708.5	253.0	39.8	33.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	98,301	162,366	6,998	585,387	260,269
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	146,260	58,081	178,215	137,772	46,226
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	166,435	138,107	136,693	87,182	80,528
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,195,406	1,165,164	845,469	1,209,595	1,341,489
従業員数 (人)	467	419	411	359	365
(外、平均臨時雇用者数)	(175)	(133)	(227)	(225)	(211)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第25期連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3. 第26期連結会計年度、第27期連結会計年度、第28期連結会計年度及び第29期連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。当該株式分割が第25期連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	5,164,144	4,597,242	4,708,230	4,661,694	4,743,192
経常利益 (千円)	102,059	61,928	91,617	210,955	237,105
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	32,727	3,496	5,275	92,296	88,967
資本金 (千円)	795,475	795,475	795,475	795,475	795,475
発行済株式総数 (株)	60,156	60,156	6,015,600	6,015,600	6,015,600
純資産額 (千円)	1,846,678	1,746,464	1,749,187	1,795,865	1,799,461
総資産額 (千円)	3,093,905	2,989,163	2,802,217	2,910,485	2,851,079
1株当たり純資産額 (円)	356.12	336.79	337.32	346.32	347.02
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	2,000.00 (-)	2,000.00 (-)	10.00 (-)	15.50 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	6.22	0.67	1.01	17.79	17.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.7	58.4	62.4	61.7	63.1
自己資本利益率 (%)	1.7	0.2	0.3	5.2	4.9
株価収益率 (倍)	-	1,971.2	715.6	39.1	30.8
配当性向 (%)	-	2,966.5	983.0	87.1	87.4
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	455 (175)	409 (133)	401 (227)	359 (225)	365 (211)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、株価収益率、配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3. 第26期、第27期、第28期及び第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。当該株式分割が第25期の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

5. 第25期の1株当たり配当額には、創立25周年記念配当1,000円を含んでおります。

2【沿革】

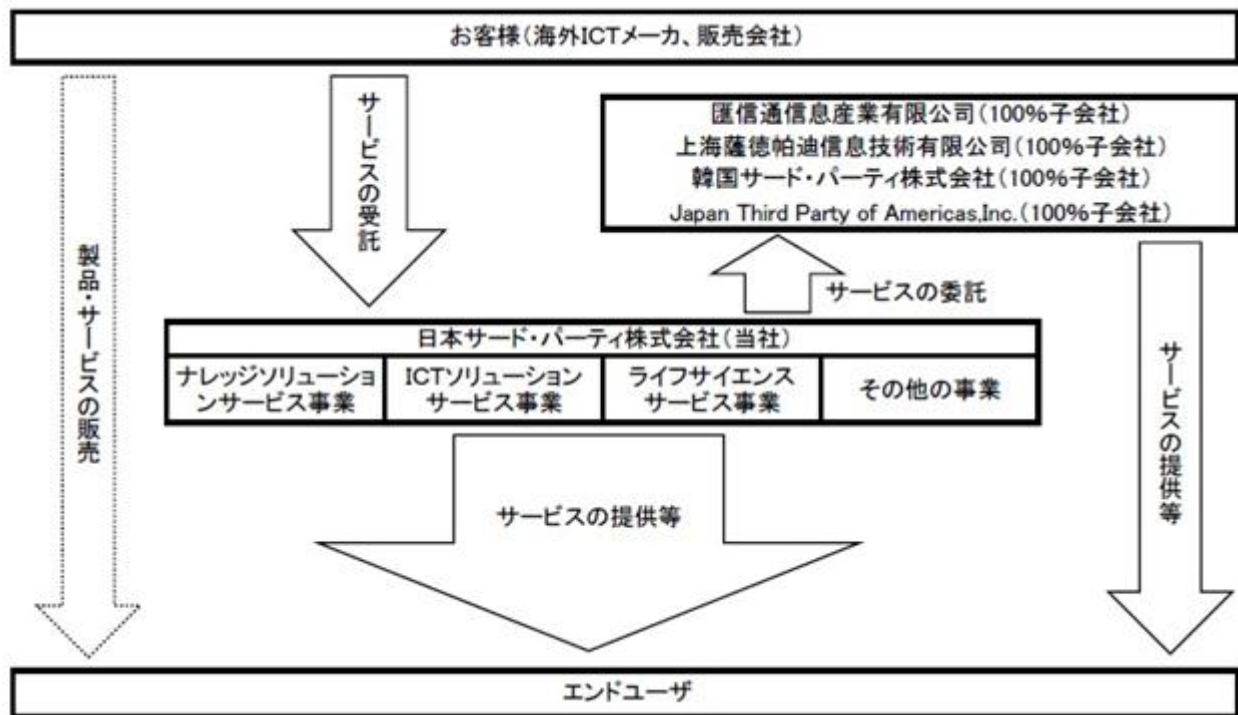
年月	事項
昭和62年10月	海外ハイテク機器メーカーの日本市場参入における際の技術サービス支援を目的として、東京都港区に日本サードパーティ株式会社(現 日本サード・パーティ株式会社)を設立
昭和63年4月	大阪市に関西事業所を設置
昭和63年7月	名古屋市に東海サービスセンタを設置
平成3年12月	福岡市に九州サービスセンタを設置
平成4年4月	本社にUNIXトレーニングセンタを設置、教育事業に進出
平成5年11月	英国サービステック社と「サードパーティ・メンテナンス」事業で業務提携
平成6年7月	ワークステーション及びPCサーバのインテグレーション及びインストール業務を開始
平成6年11月	フィールドサービス部門で化学分析機器サービス事業に進出
平成7年5月	中国天津市に市政府合作で中日国際電子計算機職業学校を設立
平成8年12月	本社を東京都港区高輪三丁目5番23号に移転
平成9年2月	企業経営者向けコンピュータ教育等教育事業の差別化を図るため、関連会社株式会社ジェー・ティ・ピー・プラザを設立
平成9年2月	LANネットワーク部門を分離し、関連会社株式会社ジェイ・ティー・ピー ネットワーク・コミュニケーションズを設立
平成10年7月	データエントリー業界への参画を目的として、関連会社データ・エントリー・ソリューション株式会社を設立
平成11年12月	業務用UNIXサーバ・ワークステーション・リマーケティング業務を開始
平成12年2月	ロジスティック業務における物流管理と作業状況管理のためのバーコードシステムを開発、東京テクニカルセンタに導入
平成12年5月	株式会社ジェイ・ティー・ピー ネットワーク・コミュニケーションズの業務を整理統合し、当社に吸収合併
平成12年10月	本社にITトレーニングセンタを開設
平成12年12月	部品検査及びロジスティック作業の受け皿及びピークカット機能を目的として、子会社日本リファビッシュ株式会社を設立
平成14年6月	日本サード・パーティ株式会社に商号変更
平成15年1月	医療用具の修理業を事業目的に追加
平成15年3月	医療用具専門修理業許可証を取得
平成15年7月	東京都品川区に品川テクニカルラボセンタを開設
平成16年2月	建設業(電気工事・電気通信工事)免許を取得
平成16年4月	本社を東京都港区港南二丁目15番1号に移転
平成16年6月	電気工事業、電気通信工事を事業目的に追加
平成17年3月	医療用具輸入販売業許可証を取得
平成17年4月	中国におけるサービス・サポートの拠点として、中国上海市に子会社上海薩徳帕迪信息技术有限公司を設立
平成17年11月	韓国におけるサービス・サポートの拠点として、韓国ソウル市に子会社韓国サード・パーティ株式会社を設立
平成18年6月	ジャスダック証券取引所に上場
平成18年8月	日本市場及びアジアパシフィック市場へ参入する海外IT企業の情報収集・マーケティングの前線拠点として子会社Japan Third Party of Americas, Inc.を設立
平成19年1月	医療機器販売業・医療機器賃貸業許可証を取得
平成19年8月	東京都中央区に銀座ソリューションセンタを開設
平成20年7月	子会社日本リファビッシュ株式会社の商号をITPセールス株式会社に変更
平成21年9月	一般社団法人インターナショナル・エシカル・ハッカー・エンジニア・コンソーシアムを設立
平成21年10月	一般社団法人行政刷新研究機構を設立
平成22年2月	本社にクラウドコンピューティング教育センタを開設
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
平成23年5月	本社を東京都品川区北品川四丁目7番35号に移転
平成24年10月	創立25周年記念式典を帝国ホテルにて開催
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び子会社）は、当社及び子会社4社により構成されています。当社グループの主たる業務は、海外ICTハイテク企業がハードウェア及びソフトウェア製品、あるいはこれら製品を組み合わせた新規サービス等で日本市場に参入する際に、技術面から全面的に支援するパートナー企業として専門的な技術サービスを提供することです。顧客の要求に的確に対応するために「ナレッジソリューション」「ICTソリューション」「ライフサイエンス」という3つのソリューション事業分野に分けて、サービスを提供しております。一方、当社従業員に対しては、最新の技術ライセンス等の取得を義務付けてきました。これらにより、より信頼性のある高度なサポートサービスの供給体制を整備しております。同時に、従業員（技術者）がサポートできる業務範囲を広げ、1名当たりの稼働率を向上させることによる収益の増加にも取り組んでおります。

セグメント区分	主な事業内容（技術サポート）
ナレッジソリューションサービス事業	「クラウドコンピューティング」「ビッグデータ」等の技術をITエンジニアに対して教育を行うほか、ITスキルアセスメントテスト「GAIT」の導入を推進する教育部門、ITエンジニアに電話・メール等で技術支援を行うヘルプデスク・コールセンタ部門、国内ITユーザ企業にビッグデータ等を活用したシステムの開発・運用支援を行うデータマネジメント・ソリューション部門で構成されております。
ICTソリューションサービス事業	クラウドコンピューティングをはじめとしたシステムの設計・構築・運用・保守を中心に行うICTフィールドサービス部門、コンピュータシステムの製造支援を行うサプライチェーン・マネジメント部門で構成されております。
ライフサイエンスサービス事業	ICTが応用的に使われている医療機器、化学分析装置、放射能測定機器などの保守を行うICT応用システム・サポート部門、コンピュータシステム及びICT応用機器の修理等を行うリペアセンタ部門で構成されております。
その他の事業	ソーシャルメディアを通じて企業と消費者のエンゲージメントを活性化する「Wayin」を提供することに加えて、ヒューマノイドロボットの販売・レンタル・アプリ開発を行うデジタル戦略部門で構成されております。

[事業系統図]



(注) 点線は当社が行っている業務ではありません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 匯信通信息産業有限公司	中国 天津市	2,157千人民元 (30,000千円)	データ入力	100.0	データエントリ業務の外注先。 業務委託 役員兼任1名。
上海薩德帕迪信息技術有限公司	中国 上海市	140千米ドル (15,219千円)	ヘルプデスク業務	100.0	ヘルプデスク業務の外注先。 役員兼任1名。
韓国サード・パーティ株式会社	韓国 ソウル市	100百万ウォン (11,581千円)	ヘルプデスク業務	100.0	ヘルプデスク業務の外注先。 役員兼任2名。
Japan Third Party of Americas, Inc.	米国 カリフォルニア州 サンノゼ市	200千米ドル (23,484千円)	海外IT企業のマーケティング活動	100.0	役員兼任1名。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ナレッジソリューションサービス事業	118 (130)
ICTソリューションサービス事業	152 (70)
ライフサイエンスサービス事業	59 (9)
報告セグメント計	329 (209)
その他	8 (-)
全社(共通)	28 (2)
合計	365 (211)

(注) 1. 従業員数は就業人員(外、平均臨時雇用者数)であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
365 (211)	34.5	9.4	4,789,228

セグメントの名称	従業員数(人)
ナレッジソリューションサービス事業	118 (130)
ICTソリューションサービス事業	152 (70)
ライフサイエンスサービス事業	59 (9)
報告セグメント計	329 (209)
その他	8 (-)
全社(共通)	28 (2)
合計	365 (211)

(注) 1. 従業員数は就業人員(外、平均臨時雇用者数)であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外の経済情勢や原油価格下落などによる世界的な景気の下振れ懸念はあったものの、国内企業の収益や雇用環境は着実な改善傾向にあり、景気は緩やかな回復基調で推移致しました。このような状況のもと当社グループは、平成26年6月30日発表の新中期事業計画の基本方針に基づき、従来のハードウェア製品主体の保守事業から、「クラウドコンピューティング」「ビッグデータ」「ロボティクス」を中心としたエンドユーザ主体のソフトウェアサービス事業への転換を引き続き行いました。具体的には、「クラウドコンピューティング」は、下期において関連事業の拡大のために、同分野で高いシェアを誇るAWS（Amazon Web Services）の認定技術者（Solutions Architect Associate）を100名育成するために21百万円の教育投資を実施し、平成28年3月31日現在で63名が認定資格を取得致しました。「ビッグデータ」は、今後大きな成長が見込まれるビッグデータ、モバイル、ソーシャル及びクラウドなどの技術領域を実現する第3のプラットフォーム分野に強みの持つPivotall社の製品利用者向けのトレーニングを昨年8月より提供を開始致しました。「ロボティクス」は、昨年より取り扱いを開始した「ヒューマノイドロボットNAO」のレンタルや販売のみならず、「NAO」を活用した「トレーニングカリキュラム開発」など付帯サービスの開発・販売に注力を致しました。また、従来の保守事業は、前年同期と比較して、定常的な業務の受託量が減少し売上高が減少したものの、短期プロジェクト案件の受注により、エンジニアの稼働率が高い状態が続いたことから利益は増加致しました。以上の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は4,743,192千円（前期比1.7%増）となり、営業利益は237,456千円（同33.9%増）、経常利益は234,882千円（同22.5%増）となりましたが、当社が保有する有価証券について、実質価額が著しく下落し、その回復の可能性が低いと評価したため、投資有価証券評価損として44,868千円を特別損失として計上致しました。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は81,154千円（同10.5%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次の通りであります。なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

ナレッジソリューションサービス事業

「クラウドコンピューティング」「ビッグデータ」等の技術をITエンジニアに対して教育を行うほか、ITスキルアセスメントテスト「GAIT」の導入を推進する教育部門、ITエンジニアに電話・メール等で技術支援を行うヘルプデスク・コールセンタ部門、国内ITユーザ企業にビッグデータ等を活用したシステムの開発・運用支援を行うデータマネジメント・ソリューション部門で構成されており、教育部門は、前年同期と比較してITベンダからの教育受託業務量の減少により売上高が減少致しましたが、GAITの受験者数の増加等により利益は増加致しました。ヘルプデスク・コールセンタ部門は、業務受託量が前期並でありましたが、原価の削減により利益が増加致しました。データマネジメント・ソリューション部門は、一部受託業務の終了により売上高、利益ともに減少致しました。以上の結果、当連結会計年度のナレッジソリューションサービス事業の売上高は1,831,619千円（同12.3%減）、セグメント利益は199,671千円（同6.1%減）となりました。

ICTソリューションサービス事業

クラウドコンピューティングをはじめとしたシステムの設計・構築・運用・保守を中心に行うICTフィールドサービス部門、コンピュータシステムの製造支援を行うサプライチェーン・マネジメント部門で構成されており、前期と比較して定常的な業務の受託量が増加したことに加えて、収益性の高い短期プロジェクト案件の受託及び実施により、当連結会計年度のICTソリューションサービス事業の売上高は2,025,108千円（前期比10.4%増）、セグメント利益は394,006千円（同29.4%増）となりました。

ライフサイエンスサービス事業

ICTが応用的に使われている医療機器、化学分析装置、放射能測定機器などの保守を行うICT応用システム・サポート部門、コンピュータシステム及びICT応用機器の修理等を行うリペアセンタ部門で構成されており、前期と比較して定常的な業務の受託量が増加したことにより、当連結会計年度のライフサイエンスサービス事業の売上高は742,157千円（同8.8%増）、セグメント利益は122,648千円（同3.0%増）となりました。

その他

ソーシャルメディアを通じて企業と消費者のエンゲージメントを活性化する「Wayin」を提供することに加えて、ヒューマノイドロボットの販売・レンタル・アプリ開発を行うデジタル戦略部門で構成されており、前期と比較して業務受託量及び販売台数が大幅に増加したことにより、当連結会計年度のその他の売上高は144,307千円（同156%増）、セグメント利益は23,564千円（前期は5,281千円のセグメント損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比し131,893千円増加し1,341,489千円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果、得られた資金は260,269千円（前連結会計年度は585,387千円）でありました。これは主として、税金等調整前当期純利益190,014千円の計上、売上債権の減少66,191千円、未払消費税等の減少92,093千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果、使用した資金は46,226千円（前連結会計年度は137,772千円）でありました。これは主として、有形固定資産、無形固定資産の取得による支出の合計24,466千円、差入保証金の差入による支出30,758千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果、使用した資金は80,528千円（前連結会計年度は87,182千円）でありました。これは主として、配当金の支払80,100千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、保守管理業務を中心とした技術サービスを提供する事業を主としていることから、生産実績はございませんので、記載を省略しております。

(2) 受注実績

当社グループが顧客企業と締結している契約で規定されているのは、料金算定の基礎となる単価等であり、受注金額に必要なサービス対応作業時間等については、都度契約等による依頼業務に応じて頻繁に変動します。従いまして、受注金額を確定することが困難な状況であるため、同数値の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
ナレッジソリューションサービス事業(千円)	1,831,619	87.7
ICTソリューションサービス事業(千円)	2,025,108	110.4
ライフサイエンスサービス事業(千円)	742,157	108.8
報告セグメント計(千円)	4,598,885	99.8
その他(千円)	144,307	256.0
合計(千円)	4,743,192	101.7

(注) 1. 最近2連結会計年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日本ビューレット・パッカード㈱	845,564	18.1	825,413	17.4
合計	845,564	18.1	825,413	17.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

平成29年3月期のわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等による緩やかな回復が期待されています。しかしながら、海外経済の不確実性や資源価格・金融政策の変動、円高、消費の伸び悩みなど不透明な状況もあります。情報サービス産業につきましては、前述の影響を受けた企業によるシステム投資の抑制といったリスクが懸念されるものの、中期的には、2020年東京オリンピックに向けたインフラ投資等の需要、I o T (Internet of Things) の活用などのビジネスチャンスが期待されます。その一方で、競争環境は激化しており、収益確保は依然として厳しい状況が続くと予想しております。このような状況下においても当社グループは、技術革新の早いIT業界で生き残っていくためには、いち早く先端技術をキャッチアップして、失敗を恐れず事業化していく事が唯一の手段であると考え、既存事業の拡大は図りつつも、以下事業に積極的に投資してまいります。

- ・「クラウド・ビッグデータソリューション」

クラウド、ビッグデータ・ブロックチェーンをはじめとした第3のプラットフォーム技術の活用によるデジタルトランスフォーメーションが注目されており、当社が培ってきたクラウド、ビッグデータの知見から新しい製品やサービス、新しいビジネスモデルを創出し、サービスを提供致します。

- ・「ロボットAIソリューション」

ロボットの販売及び人工知能を活用したアプリケーション開発により培った知見により、日々進化する人工知能を活用して、様々な課題、ニーズに対応したサービスを提供致します。

- ・「医療戦略コンサルティング」

当社の30年におよぶ医療機器のアウトソーシングの知見を生かし、これから日本やアジアへ参入を目指すメーカーへの販売からサポートまで一貫したサービスを提供致します。

- ・「デジタルソリューション」

デジタルマーケティングツール「Way in」の拡販のみならず、海外の最先端デジタルマーケティングツールの普及・啓蒙を行います。

- ・「マルチリンガルサポート」

2020年の東京オリンピックに向けて、外国人観光客が年々増加しており、当社の強みである多言語サポートサービスとICT技術の利活用を生かしたサービスの開発と普及・啓蒙を行います。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとして必ずしも重要な事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の判断上、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要であると考えられるものについては、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらの事項が発生する可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項を慎重に検討した上で行なわれる必要があります。また、以下の記載は当社の事業もしくは本株式への投資に関するリスクの全てを網羅するものではありませんのでご留意ください。

本項における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 人材の確保について

IT業界では、3Kと学生から敬遠されるほど魅力のない業界となりつつあります。労働集約型企業の印象が強い企業ほど新卒者の採用活動が困難な状況にあり、人材の採用が企業経営のリスクであるとの認識から問い合わせを受けることがあります。当社グループでは、従来の労働集約型企業とは異なり、新しい技術サポートをする企業であり学歴・国籍・性別などに捉われない事を訴えてきました。結果、昨年度も18名の優秀な人材を採用することができました。特に、語学力に秀でた成績を持つ人材の採用活動は、大企業にも決して劣らないシステムが構築できていると自負致しております。しかしながら、当社グループの必要とする資質を持つ新卒者を確保できない場合には、当社グループの経営成績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 特定販売先への依存について

当社グループは、オープンスタンダード・システムを標榜する海外企業を取引先にしており、それを推進する代表的企業の1社との取引実績が約20パーセントを占めている状況であります。これに対して、それらの企業への依存の高さがリスクではないかとの問い合わせを受けることがあります。当社グループでは、これらの企業とは戦略的パートナーの位置付けで取引を行っております。それは、日本企業ではありがちな経営的な援助を受けたり、また、理由もなく有利な計らいを受けたり、依存したりという取引関係ではなく、常に品質・コストなど取引先が求めるサービスレベルに対して、「アジアで最も優れたサービスを提供できるのは当社グループである。」という緊張感を持った取引関係であり、常に対等の立場でビジネスを展開しております。しかしながら、当該取引先による当社グループへの取引方針が変化した場合には、当社グループの経営成績及び財務状況に一時的に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 新規事業立ち上げ時における収益性の低下について

技術革新の早いIT業界では、技術の習得が条件で取引を開始する際に収益が低下する事がリスクではないかと言う懸念を指摘される向きがあります。しかし、形の無い技術を主体として事業を行ない、取引先とミッションを共有する以上、その取り組みに必要な技術習得に関するコストは、当社グループにとって当然の投資と考えております。また、当初の期待通りの事業展開が果たせなかったとしても習得した技術や情報は無駄になることはありませんが、収益性の低下については常に考慮し、収益のバランスを取りながら事業運営を行っております。当社グループは、今後もこの方針によって事業を運営してまいります。しかしながら、その結果、新規事業開始からの一定の期間は収益的に赤字になることもあり、この場合には、当社グループの経常利益率を低下させ、当社グループの経営成績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 不況時における業務受託先からのコストダウン要求について

不況時において取引先からのコスト削減の要求は、経営上の懸念材料ではないかとの問い合わせを頂くことがあります。当社グループの取引先の多くは、品質並びにコストに対して厳しい基準を持つ海外ITハイテク企業であり、その発注形式は、資本系列や企業規模などに捉われず、求める品質を必ず実現でき、かつ、最も安価で提供できる企業を電子入札などで選び発注するという合理的なスタイルで行なわれます。この発注形式において、常に受注している実績から、当社グループは、現在のアジア地域において技術サポートに関する最も優れた品質を安価に提供できる企業であると確信をしております。懸念があるのは、当社グループ以上のコストで事業を行なっている企業に違いありません。

しかしながら、制度移行の段階では、このコストダウン要求に対応することができず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制等について

当社グループは、建設業法に基づき「電気工事業」「電気通信工事業」の許可を、薬事法に基づき「医療機器修理業」「医療機器販売業」「医療機器賃貸業」の許可を、それぞれ東京都より受けております。

「電気工事業」「電気通信工事業」につきましては、今後の業務拡大に伴い地方自治体よりコンピュータ機器の設置作業や配線工事を一般入札で獲得しようとした場合、その地方においてその自治体それぞれで「建設業の許可」が必要となり、未取得のために入札に参加することができず業務獲得機会を逸する場合があります。また、「医療機器修理業」「医療機器販売業」「医療機器賃貸業」につきましては、この許可によって医療機器の修理、販売、賃貸の業務を行っております。当社グループ側の瑕疵に限らず、何らかの事由によって当該許可が更新できなかった場合には、これら機器メーカーからの保守及び修理の業務を受託ができなくなります。この場合には、現在受託している業務を打ち切らざるを得ず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。さらに、その後の当社グループの取扱業務の範囲が縮小する等、収益獲得機会を逸する可能性があります。

(6) 顧客から受託した業務に起因する相手側からの損害賠償請求について

当社グループは、情報機器製造業を営む企業からのアウトソーシングを受託しておりますが、当該業務を行なう上で当社グループの従業員の過失により、求められる成果を達成することができず、顧客から損害賠償請求を受ける可能性があります。当社グループでは、顧客から業務を受託する際に締結する業務委託契約書において、損害賠償については、当社グループが請け負った合計金額の範囲内とすることを明記致しております。しかし、顧客からの損害賠償請求を受ける事態となった場合には、当該顧客に限らず当社グループに対する信用が低下するとともに、現存する契約を解除されることも想定され、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(7) 情報漏洩にかかわる損害賠償請求について

当社グループの業務は、基本的に情報統制も含めた顧客からの指示に従い遂行されております。このため、当社グループは、常時情報の機密性の確保に留意しており、当社グループ側の過失による情報漏洩の可能性は低いものと認識致しております。しかし、実際に情報漏洩が発生した場合には、顧客より情報漏洩に関連する損失について損害賠償を請求される可能性があり、その場合当社グループの信用が低下し経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(8) 地震等自然災害の影響について

当社グループでは、本社（品川）のメイン回線のほかに関西事業所にバックアップ回線を保有するなど、地震等の自然災害に対する対策は講じておりますが、当社グループ内で構築しているシステム等が損害を被る危険性があります。この場合には、売上高の減少や損壊したシステム等の復旧その他に多額の費用が発生する恐れがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社グループは、「第2 事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況(3) 販売実績」の(注)1に記載の通り、日本ヒューレット・パッカード株式会社向けの販売が総販売実績の約20%となっております。本項、当該会社との契約その他重要な契約は、以下の通りであります。

契約締結日	相手先	契約内容	契約期間
平成16年5月21日	マイクロメモリジャパン株式会社	同社との間の取引契約に関する基本的事項を定めた契約	平成16年5月21日から平成17年5月20日まで以後1年毎の自動更新
平成17年2月1日	株式会社バッファロー	コールセンタ・ヘルプデスク業務、商品センタ業務、リペアセンタ業務、システムの分析・設計・開発・設置・インストール作業及びシステムの保守等の委託業務に関する契約	平成17年2月1日から平成18年1月31日まで以後1年毎の自動更新
平成17年3月1日	SAPジャパン株式会社	トレーニング・デリバリー・パートナーの規定に関する契約	平成17年3月1日から平成18年2月28日まで以後1年毎の自動更新
平成20年10月1日	日本ヒューレット・パッカード株式会社	同社との間の取引契約に関する基本的事項を定めた契約	平成20年10月1日から平成21年10月31日まで以後1年毎の自動更新
平成22年7月1日	株式会社フィリップスエレクトロニクスジャパン	同社との間の取引契約に関する基本的事項を定めた契約	平成22年7月1日から平成23年6月30日まで以後1年毎の自動更新
平成23年6月1日	ヴィエムウェア株式会社	同社との間の取引契約に関する基本的事項を定めた契約	平成23年6月1日から平成24年5月31日まで以後1年毎の自動更新
平成25年6月11日	イーエムシージャパン株式会社	同社との間の取引契約に関する基本的事項を定めた契約	平成25年6月11日から平成26年5月10日まで以後1年毎の自動更新

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末と比し60,786千円(2.1%)減少し2,851,452千円となりました。うち、流動資産は101,971千円(4.6%)増加し2,304,989千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の回収等に伴う現金及び預金の増加によるものであります。固定資産は162,757千円(22.9%)減少し546,463千円となりました。これは主に、減価償却費の計上による有形固定資産、無形固定資産の減少、投資有価証券の減損によるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比し42,152千円(3.7%)減少し1,093,508千円となりました。これは主に、未払消費税等の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比し18,633千円(1.0%)減少し1,757,944千円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加に対し、配当金の支払によるものであります。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」にて記載した通りであります。

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、教育施設拡充及びソフト開発資金であり、これらに伴う家賃、開発人件費、外注加工費及びサーバ等の維持管理に必要なシステム費用等であります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は4,743,192千円でありました。

その主な要因については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績」にて記載した通りであります。

売上原価、売上総利益

当連結会計年度の売上原価は3,918,373千円でありました。

これにより、売上総利益は824,819千円となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は587,363千円となりました。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は237,456千円となりました。

営業外損益

当連結会計年度の営業外損益は、営業外収益2,086千円、営業外費用4,661千円となりました。営業外収益の主な内訳は、保険配当金1,739千円であります。営業外費用の主な内訳は、支払利息516千円、為替差損2,552千円、貸倒引当金繰入額1,564千円であります。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は234,882千円となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別損益は、特別損失44,868千円となりました。特別損失の内訳は、投資有価証券評価損44,868千円であります。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は81,154千円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において建物附属設備にて9,000千円、器具及び備品で7,016千円、ソフトウェアで8,276千円の総額24,292千円の設備投資を行いました。

ナレッジソリューションサービス事業では、ITスキルアセスメント「GAIT」のEラーニングコンテンツ制作及びレイアウト変更等にかかるパーテーション工事等より16,864千円の設備投資を行いました。

ICTソリューションサービス事業では、業務用工具及びPC等2,698千円の設備投資を行いました。

ライフサイエンスサービス事業では、レンタル用機器等2,179千円の設備投資を行いました。

全社管理部門では893千円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における主要な設備は、以下の通りであります。

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物附属設備 (千円)	ソフトウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都品川区)	全社 ナレッジソリューションサービス事業 ICTソリューションサービス事業	統括業務 施設	90,815	74,901	23,355	189,071	280 (82)
東京テクニカルラボ センタ (東京都品川区)	ライフサイエンス サービス事業	リペア、 検査施設	410	-	8,735	9,145	48 (9)
関西事業所 (大阪府吹田市)	ナレッジソリューションサービス事業 ICTソリューションサービス事業 ライフサイエンス サービス事業	統括業務 施設	5,301	-	1,010	6,312	28 (120)
岩見沢サービスセン タ他4事業所	ナレッジソリューションサービス事業 ICTソリューションサービス事業 ライフサイエンス サービス事業	統括業務 施設	464	-	-	464	9

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品、リース資産であります。なお、上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

2. 従業員の()は、臨時雇用者数(年間の平均人員数)を外書しております。

3. 上記の他、主な賃借設備は、次の通りであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
本社 (東京都品川区)	全社 ナレッジソリューションサービス事業 ICTソリューションサービス事業	賃貸用不動産	事業所設備	154

(2) 在外子会社

記載すべき主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,700,000
計	20,700,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,015,600	6,015,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,015,600	6,015,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日(注)	5,955,444	6,015,600	-	795,475	-	647,175

(注) 株式分割(1:100)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状 況(株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	3	16	14	11	8	2,315	2,367	-
所有株式数 (単元株)	-	3,906	1,448	1,549	651	23	52,570	60,147	900
所有株式数 の割合 (%)	-	6.5	2.4	2.6	1.1	0.0	87.4	100.0	-

(注) 自己株式830,141株は、「個人その他」に8,301単元及び「単元未満株式の状況」に41株含めております。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本サード・パーティ(株)	東京都品川区北品川四丁目7番35号	830,141	13.79
森 洋子	東京都港区	655,941	10.90
森 豊	東京都品川区	453,553	7.53
森 亮	東京都中央区	449,653	7.47
寺山 薫	埼玉県川口市	447,553	7.43
日本スタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	227,500	3.78
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	144,000	2.39
JTP従業員持株会	東京都品川区北品川四丁目7番35号	138,000	2.29
佐伯 康雄	東京都港区	80,800	1.34
柿沼 佑一	埼玉県さいたま市	80,000	1.32
計	-	3,507,141	58.30

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 830,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,184,600	51,846	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	6,015,600	-	-
総株主の議決権	-	51,846	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本サード・パーティ 株式会社	東京都品川区北品川 四丁目7番35号	830,100	-	830,100	13.79
計	-	830,100	-	830,100	13.79

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年5月11日)での決議状況 (取得期間 平成28年5月12日～平成28年9月27日)	100,000	71,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	100,000	71,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	55,500	32,117,900
提出日現在の未行使割合(%)	44.5	54.7

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を 行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	830,141	-	885,641	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分は、将来の事業展開と経営体制の強化のための内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

また、毎事業年度における配当の回数についての基本方針は、原則年2回としており、これらの配当の決定機関は、取締役会であります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり年間15円00銭の配当とさせていただくことと致しました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・教育体制を強化し、国内の教育施設の充実と検査・物流センタの拡充、さらには、グローバル戦略の展開を図るためにアジア地区におけるサービス・サポート拠点の開設等に有効投資してまいりたいと考えております。

剰余金の配当等の決定において当社は、会社法第459条に基づき、取締役会の決議によって、「会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる。」旨を定款に定めております。また、当社は、取締役会の決議により毎年3月31日又は9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株主質権者に対し金銭による剰余金の配当を行う旨を定款に定めております。

なお、第29期の剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年5月11日 取締役会決議	77,781	15.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	73,200	173,000 1,430	2,888	1,199	757
最低(円)	41,000	42,400 1,200	665	469	450

(注)1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 平成25年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っており、株式分割による権利落後の株価を 印で示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	649	606	640	585	615	577
最低(円)	550	559	546	489	450	508

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員 の 状況】

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		森 豊	昭和48年12月13日生	平成14年6月 当社入社 平成20年4月 当社事業統括推進室室長 平成21年4月 当社ヘルプデスク部部長 平成24年4月 当社執行役員新規事業推進本部SNS推進室長 平成26年4月 当社社長執行役員 平成26年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	453,553
代表取締役会長		長谷川 将	昭和15年1月23日生	平成24年10月 当社相談役 平成25年1月 当社専務執行役員 平成25年6月 当社代表取締役副社長 平成26年4月 当社取締役事業相談役 平成26年7月 当社取締役会長 平成28年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	50,000
常務取締役	新規事業開発本部長	為田光昭	昭和49年1月21日生	平成6年4月 当社入社 平成15年4月 当社ITフィールド・ソリューション本部グループマネージャ 平成20年4月 当社ナレッジソリューション事業担当 平成20年4月 当社プラットフォームソリューション事業担当 平成22年4月 当社プロフェッショナルサービス営業推進室担当 平成25年6月 当社取締役事業推進本部担当 平成27年4月 当社取締役事業統括本部長兼ナレッジサービス部門長 平成28年4月 当社取締役新規事業開発本部長 平成28年6月 当社常務取締役新規事業開発本部長(現任)	(注)3	13,900
常務取締役	営業統括企画本部長	佐藤裕寿	昭和43年5月16日生	平成元年3月 当社入社 平成15年4月 当社ITフィールド・ソリューション本部Network部グループマネージャ 平成19年4月 当社ソリューション技術本部ハードウェア事業部事業部長 平成24年4月 当社ICT応用システム事業部ディビジョンマネージャ 平成25年12月 当社執行役員IT応用事業技術担当 平成26年4月 当社執行役員クラウド・サービス部門グループマネージャ 平成27年4月 当社執行役員事業統括副本部長兼ライフサイエンスサービス部門長 平成27年6月 当社取締役事業統括副本部長兼ライフサイエンスサービス部門長 平成28年4月 当社取締役営業統括企画本部長 平成28年6月 当社常務取締役営業統括企画本部長(現任)	(注)3	4,000
取締役	管理本部長	伊達 仁	昭和49年7月17日生	平成9年3月 当社入社 平成12年3月 当社コンピュータ・エンジニアリング・テレフォニ・サポート部門マネージャ 平成16年4月 当社総務部マネージャ 平成19年4月 当社内部監査室マネージャ 平成21年4月 当社新規事業推進企画マネージャ 平成23年6月 当社営業部長 平成24年6月 当社広報室長 平成25年6月 当社取締役IR、コンプライアンス担当 平成26年4月 当社取締役IR、広報担当 平成27年4月 当社取締役管理本部長(現任)	(注)3	20,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		吉田雅彦	昭和22年4月1日生	昭和44年4月 高千穂交易株式会社入社 昭和63年4月 日本ユニバックとの合併により、日本ユニシス株式会社 昭和63年4月 日本タンデムコンピュータ株式会社入社 平成10年1月 コンパック株式会社と日本タンデムコンピュータ株式会社の合併にともない、コンパックコンピュータ株式会社 平成11年10月 コンパックコンピュータ株式会社常務取締役営業統括本部長 平成14年11月 日本ヒューレット・パッカー株式会社とコンパックコンピュータ株式会社の合併にともない、日本ヒューレット・パッカー株式会社常務執行役員 平成16年5月 日本ヒューレット・パッカー株式会社専務執行役員営業担当 平成19年2月 日本ヒューレット・パッカー株式会社取締役専務執行役員営業担当 平成19年7月 日本HPファイナンシャルサービス株式会社代表取締役社長 平成21年4月 日本ヒューレット・パッカー株式会社取締役相談役 平成21年6月 株式会社データ・アプリケーション社外取締役(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	1,000
常勤 監査役		高島隆明	昭和25年11月26日生	平成13年7月 当社入社 平成14年6月 当社取締役 平成16年6月 当社常務取締役管理本部長 平成20年6月 当社取締役管理本部長 平成22年4月 当社取締役経営企画本部長 平成23年4月 当社取締役管理本部長 平成24年6月 当社常務取締役管理本部長 平成25年6月 当社取締役管理本部担当 平成27年4月 当社取締役 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注)4	32,500
監査役		竹内定夫	昭和23年6月2日生	昭和51年9月 ケーパースアンドライブランド会計事務所入所 昭和58年4月 竹内・田中会計・法律事務所(現 ふじ総合会計・法律事務所)開設 平成10年1月 監査法人はるか代表社員(現任) 平成14年6月 当社監査役(現任) 平成22年9月 アドバンストコンサルティング㈱代表取締役社長(現任) 平成24年3月 株式会社スタジオアリス社外監査役 平成27年6月 株式会社森組社外監査役(現任) 平成27年6月 株式会社十川ゴム社外取締役(現任) 平成28年3月 株式会社スタジオアリス取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	17,400
監査役		井出 隆	昭和26年6月19日生	昭和53年11月 ケーパースアンドライブランド会計事務所入所 昭和59年4月 公認会計士登録 平成6年7月 日本公認会計士協会国際委員会委員 平成10年7月 中央監査法人代表社員 平成18年7月 新日本監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入所シニアパートナー 平成26年6月 当社監査役(現任) 平成26年6月 日本瓦斯株式会社社外監査役(現任)	(注)4	-
計						592,653

(注)1. 取締役吉田雅彦は、社外取締役であります。

2. 監査役竹内定夫及び井出隆は、社外監査役であります。

3. 平成28年6月10日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。

4. 平成26年6月13日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

なお、高島隆明は前任者の補欠として選任されているため、その任期は当社定款の定めにより、前任者の残存期間となります。

5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は、次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
竹内 洋平	昭和56年9月21日生	平成20年12月 あらた監査法人入所 平成25年8月 公認会計士登録 竹内洋平公認会計事務所開設(現任) 平成26年1月 税理士登録	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、株主をはじめとする各ステークホルダの信頼に足る経営の実現のために、経営の迅速性、正確性及び公平性が企業の姿勢として求められていると認識しております。これらの期待に応え、経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、企業価値の継続的な向上と社会から信頼される企業を実現するため、次の通り、コーポレート・ガバナンスの体制を整えております。

会社の機関の概要、内部統制システムの整備状況

当社は、会社の機関として会社法に規定する取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務執行の決議、監督並びに監査を行っております。

取締役会は、6名の取締役ににより構成されており、うち1名については社外取締役であります。できる限り少数の意思決定権者にする事で、経営の効率化と意思決定・業務執行の迅速性、効率性を高めるとともに、企業価値の向上を目指すように努力しております。社外取締役には会社経営経験者を据えることにより、当社の経営参与としての機能と経営判断に対する監督機能を備えることができたかと判断しております。取締役会は、毎月の定例開催の他、必要に応じて随時開催しており、常に社内的情報を共有するとともに、迅速な経営判断を阻害しない体制を整えております。

監査役会は、経営に対するモニタリング強化及び監査役機能の強化を図るため、常勤監査役1名を選任するとともに、非常勤監査役を選任し、複数名により構成される監査役制度を導入しております。複数名の監査役により、実態に即した迅速な経営とモニタリング強化の両立が図られ、従来の意思決定スピードを損なうことなく、経営における透明性、法令及び企業倫理遵守等の一層の向上を得られるものと考えております。また、当機関は、経営陣にとっても、自らが法令等を遵守した経営をなしているかどうかを再確認するとともに、各部署、各事業所等において会社の方針、規程に沿った業務遂行がなされているかどうかを検証するものとして有益なものとして機能しております。監査役は、毎月開催の取締役会には、経営者、業務執行者から独立した経営及び会計の専門家として、監督していただく体制を整えております。

また、グループ会社については、関係会社管理規程を制定し、業務執行の一定事項について親会社の承認または報告を求めるとともに、グループ各社に対し内部監査を定期的実施することとしております。監査役からは、監査報告書に記載されております通り、当社監査役が子会社の取締役や監査役と意思疎通を図り、必要に応じて事業報告を受ける方法により監査していることの報告を受けております。

内部統制システムとしては、代表取締役社長直轄の機関として品質管理室を設置しております。品質管理室は、専属者1名により構成されており、各部門の業務が経営方針、社内諸規程並びに関係諸法令に準拠しているかどうか重点を置いて、内部監査規程に基づいて書類監査及び実地監査を実施しております。内部監査制度に伴い、業務遂行に対するモニタリング、法令及び企業倫理遵守、会社における不祥事等のリスク発生を未然に防止する機能が強化されると考えております。なお、品質管理室と監査役及び会計監査人は緊密な連携を保つために積極的に情報交換を行っております。また、社外監査役と内部統制担当は、共有すべき事項について相互に連携し、把握できるような関係にあります。

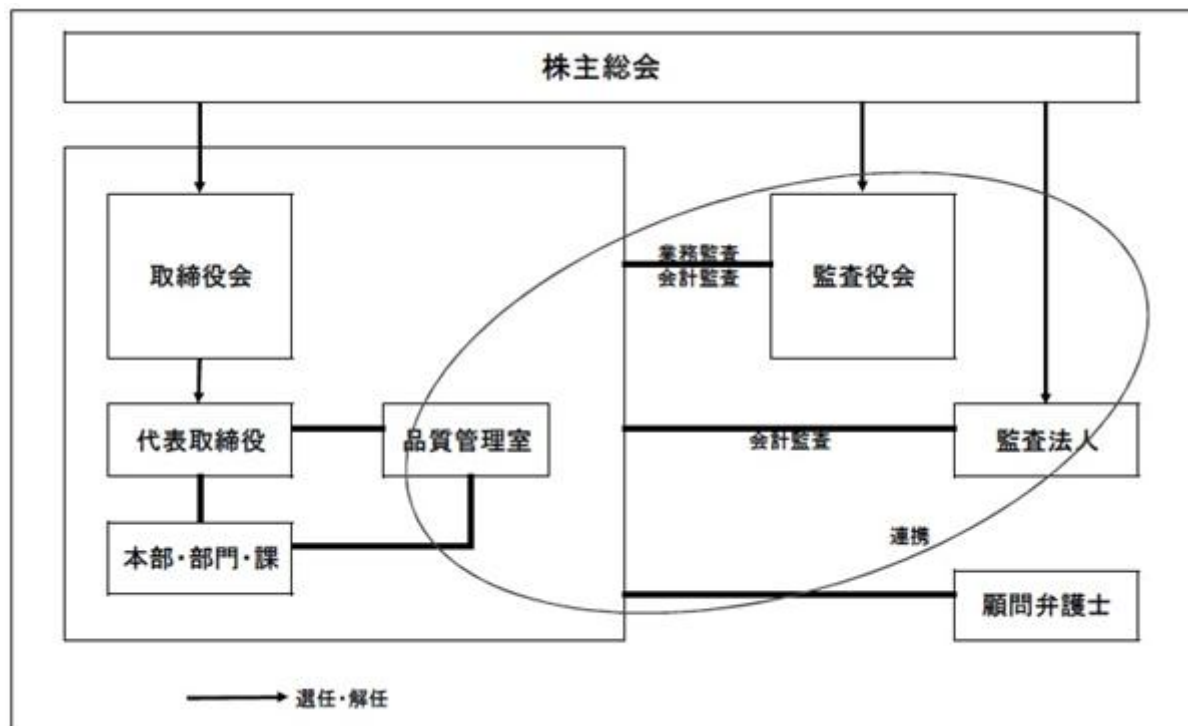
さらに、内部統制システムを支える基礎として従業員教育・育成に力を入れており、社内研修等を通じて社風の浸透を積極的に行っております。これは、当社創業以来、会社は「社会の公器である」としてその経営に全力投球をしてきており、常に密な情報交換、部門間を越えた議論と協力等によって、過剰なセクショナリズムの排除、従業員の目的意識のさらなる向上及び風通しの良い組織形成等を実現できると考えているためです。これら積極的な社風の浸透により、必然的に社内において、法令及び企業倫理の遵守、誠実・公正な行動等が守られる土壌が育成されるものと考えております。

また、平成26年4月より、津留崎・小林法律事務所と顧問契約を締結しており、重要事項をはじめとして適法性に関する事項を中心にアドバイスを受けております。

会社のコーポレート・ガバナンス充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当事業年度は、取締役会を12回開催し、当社の経営方針等重要事項に関する意思決定及び取締役の職務執行の監督を行いました。監査役会は13回開催され、監査方針等の決定及び取締役の職務執行を監査致しました。また、監査役と品質管理室が単独ないし連携して、当社及び子会社に対し、業務監査を実施しました。

当社の経営組織その他のコーポレート・ガバナンス体制は、次の通りであります。



リスク管理体制の整備の状況

当社は、会社組織や業務に係る各種規程類を整備し、その適正な運用を実行してきました。特に、内部牽制が組織全体にわたって機能するよう、社内規程によるルール化を徹底するとともに、実際にそれらのルールが守られているか常にチェックするため、品質管理室による内部監査を行い、業務に関するリスクを管理するなど、健全な経営基盤の確立に努めております。

また、取締役会には監査役も出席し、業務の意思決定の推移及び業務執行状況について、法令・定款に違反していないかどうかのチェックを行っております。

これに加え、監査役ミーティングを毎月開催し、取締役及び従業員から業務実態をヒアリングする等積極的な業務監視を実施しております。また、監査役と品質管理室との連携を強化し、継続的・組織的な監査を行っております。

役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	48,700	34,500	-	14,200	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	8,120	7,320	-	800	-	2
社外役員	6,700	6,300	-	400	-	3

(注) 上記の報酬等の総額及び員数には、平成27年6月12日開催の第28回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役2名、辞任により退任した監査役1名を含んでおります。

当社の役員報酬の決定に際しては、当社が持続的な成長を図っていくために、業績拡大及び企業価値向上に対する報奨として有効に機能することを目指しております。また、報酬額の水準につきましては、同業他社及び同規模の企業と比較の上、当社の業績に見合った水準を設定し、業績等に対する各取締役の貢献度に基づき報酬の額を決定しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。社外取締役1名及び社外監査役1名は当社の株主であります。当社との間に特別な利害関係はありません。社外取締役である吉田雅彦氏は、株式会社データ・アプリケーションの社外取締役であります。当社と兼務先との間には特別な利害関係はありません。また、社外監査役である竹内定夫氏は、アドバンスコンサルティング株式会社の代表取締役社長、株式会社スタジオアリスの取締役（監査等委員）、株式会社森組の社外監査役、株式会社十川ゴムの社外取締役であり、井出隆氏は、日本瓦斯株式会社の社外取締役であります。当社と兼務先との間には特別な利害関係はありません。社外取締役には、会社経営経験者を据えることにより、当社の経営参与としての機能と経営判断に対する監督機能を強化しております。社外監査役には、より効率的な会社運営を可能にするよう会計監査を担当する監査法人とは別に専門的知識を有する公認会計士を2名選任しております。また、社外取締役同様、会社経営経験者を据えることにより監督機能を強化しております。なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準または方針はありませんが、東京証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考に、社外取締役及び社外監査役全員を独立役員に選任しております。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、提出会社に係る継続監査年数及び監査業務に係る補助者の構成

イ．会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、提出会社に係る継続監査年数

公認会計士の氏名等	監査法人名
鳥居 宏光 （指定有限責任社員業務執行社員）	有限責任監査法人トーマツ
三井 勇治 （指定有限責任社員業務執行社員）	

（注）継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名
 その他監査従事者 4名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策の遂行を可能とすることや株主への機動的な利益還元を行うことを可能とすることを目的とし、取締役会決議によって、「会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる。」旨及び会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役の解任の決議要件

当社は、取締役の解任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の決議をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役又は社外監査役との間に任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、月額報酬の2年分の合計金額又は法令が定める金額のいずれか高い額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

提出会社の株式の保有状況

イ．投資株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1 銘柄 7,832千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000	-	22,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,000	-	22,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

明文化した規定はありませんが、当該監査法人より、監査計画の説明を受け、管理本部及び内部監査室において、計画の妥当性やそれに伴う見積りを精査し、必要に応じて交渉を行い、その後、監査役会の同意を得て決定しています。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,209,864	1,341,691
受取手形及び売掛金	809,118	742,927
商品	22,061	6,778
仕掛品	2,161	27,116
原材料及び貯蔵品	10,541	8,379
繰延税金資産	87,218	91,956
その他	73,453	98,717
貸倒引当金	11,402	12,577
流動資産合計	2,203,017	2,304,989
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	273,509	282,509
減価償却累計額	161,135	185,518
建物附属設備(純額)	112,374	96,991
機械装置及び運搬具	5,736	214
減価償却累計額	5,736	214
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
器具及び備品	303,891	307,093
減価償却累計額	270,629	285,965
器具及び備品(純額)	33,262	21,127
リース資産	17,389	22,566
減価償却累計額	4,881	10,591
リース資産(純額)	12,507	11,974
有形固定資産合計	158,144	130,093
無形固定資産		
ソフトウェア	146,904	74,901
その他	8,584	8,584
無形固定資産合計	155,488	83,485
投資その他の資産		
投資有価証券	60,085	7,832
差入保証金	161,270	146,943
繰延税金資産	118,239	129,890
その他	58,848	51,073
貸倒引当金	2,855	2,855
投資その他の資産合計	395,588	332,884
固定資産合計	709,221	546,463
資産合計	2,912,239	2,851,452

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	110,208	116,259
未払金	126,016	117,225
リース債務	5,803	8,459
未払法人税等	108,123	71,089
賞与引当金	145,180	186,910
役員賞与引当金	13,950	15,400
その他	239,687	146,588
流動負債合計	748,969	661,933
固定負債		
リース債務	11,992	6,425
退職給付に係る負債	368,903	420,704
その他	5,795	4,444
固定負債合計	386,691	431,574
負債合計	1,135,660	1,093,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,475	795,475
資本剰余金	647,175	647,175
利益剰余金	775,511	776,291
自己株式	422,043	422,043
株主資本合計	1,796,118	1,796,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,996	-
為替換算調整勘定	10,570	9,964
退職給付に係る調整累計額	13,966	28,988
その他の包括利益累計額合計	19,539	38,952
純資産合計	1,776,578	1,757,944
負債純資産合計	2,912,239	2,851,452

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	4,661,694	4,743,192
売上原価	3,902,232	3,918,373
売上総利益	759,461	824,819
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	6,786	389
役員報酬	51,513	48,120
給料及び賞与	170,658	151,882
賞与引当金繰入額	8,147	11,578
役員賞与引当金繰入額	13,950	15,400
退職給付費用	4,924	4,358
支払手数料	113,658	109,118
その他	226,009	247,294
販売費及び一般管理費合計	582,074	587,363
営業利益	177,387	237,456
営業外収益		
受取利息	131	132
受取保険金	2,500	-
為替差益	10,263	-
受取補償金	1,643	-
保険配当金	-	1,739
その他	513	215
営業外収益合計	15,052	2,086
営業外費用		
支払利息	665	516
為替差損	-	2,552
貸倒引当金繰入額	-	1,564
その他	14	27
営業外費用合計	679	4,661
経常利益	191,760	234,882
特別利益		
受取保険金	70,000	-
特別利益合計	70,000	-
特別損失		
弔慰金	50,000	-
社葬費用	5,296	-
投資有価証券評価損	-	44,868
特別損失合計	55,296	44,868
税金等調整前当期純利益	206,464	190,014
法人税、住民税及び事業税	117,494	116,750
法人税等調整額	1,710	7,890
法人税等合計	115,784	108,859
当期純利益	90,679	81,154
親会社株主に帰属する当期純利益	90,679	81,154

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	90,679	81,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,236	4,996
為替換算調整勘定	2,098	605
退職給付に係る調整額	310	15,022
その他の包括利益合計	4,448	19,413
包括利益	95,128	61,740
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	95,128	61,740
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	795,475	647,175	736,687	422,043	1,757,293
当期変動額					
剰余金の配当			51,854		51,854
親会社株主に帰属する当期純利益			90,679		90,679
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	38,824	-	38,824
当期末残高	795,475	647,175	775,511	422,043	1,796,118

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,240	8,471	14,276	23,988	1,733,304
当期変動額					
剰余金の配当					51,854
親会社株主に帰属する当期純利益					90,679
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,236	2,098	310	4,448	4,448
当期変動額合計	6,236	2,098	310	4,448	43,273
当期末残高	4,996	10,570	13,966	19,539	1,776,578

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	795,475	647,175	775,511	422,043	1,796,118
当期変動額					
剰余金の配当			80,374		80,374
親会社株主に帰属する当期純利益			81,154		81,154
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	779	-	779
当期末残高	795,475	647,175	776,291	422,043	1,796,897

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,996	10,570	13,966	19,539	1,776,578
当期変動額					
剰余金の配当					80,374
親会社株主に帰属する当期純利益					81,154
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,996	605	15,022	19,413	19,413
当期変動額合計	4,996	605	15,022	19,413	18,633
当期末残高	-	9,964	28,988	38,952	1,757,944

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	206,464	190,014
減価償却費	125,948	125,607
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,836	1,174
賞与引当金の増減額(は減少)	16,758	41,730
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	18,549	51,801
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,950	1,450
投資有価証券評価損益(は益)	-	44,868
受取利息	131	132
支払利息	665	516
受取保険金	72,500	-
弔慰金	50,000	-
売上債権の増減額(は増加)	151,565	66,191
たな卸資産の増減額(は増加)	9,027	7,509
仕入債務の増減額(は減少)	60,352	6,050
未払金の増減額(は減少)	9,339	7,157
預り金の増減額(は減少)	14,292	14,324
前受金の増減額(は減少)	14,719	10,629
未払消費税等の増減額(は減少)	109,081	92,093
その他	36,777	7,375
小計	606,881	411,441
利息の受取額	131	132
利息の支払額	665	491
保険金の受取額	72,500	-
弔慰金の支払額	50,000	-
法人税等の支払額	43,460	150,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	585,387	260,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	55,464	15,158
無形固定資産の取得による支出	81,878	9,308
差入保証金の差入による支出	31,953	30,758
差入保証金の回収による収入	22,711	4,654
貸付けによる支出	3,384	2,779
貸付金の回収による収入	12,196	7,122
投資活動によるキャッシュ・フロー	137,772	46,226
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	51,630	80,100
長期末払金の返済による支出	32,810	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,740	5,604
セール・アンド・リースバックによる収入	-	5,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,182	80,528
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,693	1,620
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	364,125	131,893
現金及び現金同等物の期首残高	845,469	1,209,595
現金及び現金同等物の期末残高	1,209,595	1,341,489

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社名は、匯信通信息产业有限公司、上海薩德帕迪信息技术有限公司、韓国サード・パーティ株式会社、Japan Third Party of Americas, Inc.であります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。

会社名	決算日
匯信通信息产业有限公司	12月31日
上海薩德帕迪信息技术有限公司	12月31日

連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

棚卸資産

商品

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物附属設備 8～18年

器具及び備品 3～6年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

ソフトウェア（自社利用） 3～5年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応した支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

外貨建有価証券（其他有価証券）は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「前払費用の増減額（は増加）」、「未払費用の増減額（は減少）」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「前払費用の増減額（は増加）」に表示しておりました30,827千円、「未払費用の増減額（は減少）」に表示しておりました3,275千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な運用を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく連結会計年度末における借入未実行残高は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越限度額	1,320,000千円	1,320,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,320,000	1,320,000

2. 偶発債務

(訴訟関係)

当社は、丸紅ユティリティ・サービス株式会社より仕入代金107,625千円の支払い及び支払遅延による規定損害金の支払い請求訴訟を平成24年8月17日に東京地方裁判所において提訴され現在係争中であり、当社と致しましては、当該発注商品の瑕疵に起因する問題が解決できないため検収が遅れているもので、支払を意図的に遅延しているものではなく、今後も法廷の場で適切に対応していく方針であります。

(連結損益計算書関係)

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
7,801千円	10,587千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	6,236千円	4,996千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	6,236	4,996
税効果額	-	-
その他有価証券評価差額金	6,236	4,996
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,098	605
組替調整額	-	-
税効果調整前	2,098	605
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	2,098	605
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	6,251	27,041
組替調整額	7,726	5,910
税効果調整前	1,474	21,130
税効果額	1,164	6,108
退職給付に係る調整額	310	15,022
その他の包括利益合計	4,448	19,413

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,015,600	-	-	6,015,600
合計	6,015,600	-	-	6,015,600
自己株式				
普通株式	830,141	-	-	830,141
合計	830,141	-	-	830,141

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	51,854	10	平成26年3月31日	平成26年6月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	80,374	利益剰余金	15.5	平成27年3月31日	平成27年6月15日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,015,600	-	-	6,015,600
合計	6,015,600	-	-	6,015,600
自己株式				
普通株式	830,141	-	-	830,141
合計	830,141	-	-	830,141

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	80,374	15.5	平成27年3月31日	平成27年6月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	77,781	利益剰余金	15	平成28年3月31日	平成28年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,209,864千円	1,341,691千円
別段預金	268	201
現金及び現金同等物	1,209,595	1,341,489

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

本社の什器設備等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	186,067	157,328
1年超	56,007	166,671
合計	242,074	323,999

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。また、資金調達については、主として内部留保による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びに管理体制

受取手形及び売掛金は、事業活動から生じた営業債権であり、顧客の信用リスクが存在します。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先ごとの信用状況を把握するとともに債権管理要領に従い、債権回収の期日管理を行うことで回収懸念の早期把握に努めております。

差入保証金は、主として不動産賃貸借契約に基づき、支出した敷金であり、退去時において返還されるものであります。預入先の信用リスクに関しては、預入先の信用状況を把握した上で賃貸借契約を結ぶこととしておりますので、信用リスクは僅少であります。

営業債務である買掛金及び未払金は、支払期日が1年以内であります。また、一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

リース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,209,864	1,209,864	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	809,118 4,562		
(3) 差入保証金	804,556 161,270	804,556 154,827	- 6,443
資産計	2,175,691	2,169,248	6,443
(1) 買掛金	110,208	110,208	-
(2) 未払金	126,016	126,016	-
(3) 未払法人税等	108,123	108,123	-
(4) リース債務(*2)	17,795	17,563	232
負債計	362,144	361,911	232

(*1) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内返済予定のリース債務を含めております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,341,691	1,341,691	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	742,927 4,172		
	738,754	738,754	-
(3) 差入保証金	146,943	146,780	163
資産計	2,227,390	2,227,226	163
(1) 買掛金	116,259	116,259	-
(2) 未払金	117,225	117,225	-
(3) 未払法人税等	71,089	71,089	-
(4) リース債務(*2)	14,885	14,838	46
負債計	319,459	319,413	46

(*1) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内返済予定のリース債務を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金

預金は短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。なお、「連結貸借対照表計上額」及び「時価」には、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる部分の金額（前連結会計年度未償却残高56,161千円、当連結会計年度未償却残高50,366千円）が含まれております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金及び(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

国債の利回りに信用スプレッドを加算した割引率により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	60,085	7,832

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,209,864	-	-	-
受取手形及び売掛金	809,118	-	-	-
差入保証金(*)	-	-	-	-

(*) 差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの（105,109千円）については、償還予定額には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,341,691	-	-	-
受取手形及び売掛金	742,927	-	-	-
差入保証金(*)	-	-	-	-

(*) 差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの（96,577千円）については、償還予定額には含めておりません。

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	5,802	5,797	2,340	2,102	1,752	-
合計	5,802	5,797	2,340	2,102	1,752	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	8,459	2,570	2,102	1,752	-	-
合計	8,459	2,570	2,102	1,752	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	60,085	52,700	7,385
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	60,085	52,700	7,385
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		60,085	52,700	7,385

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,832	7,832	-
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,832	7,832	-
合計		7,832	7,832	-

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について44,868千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	350,353千円	368,903千円
勤務費用	43,766	40,795
利息費用	3,643	2,914
数理計算上の差異の発生額	6,251	27,041
退職給付の支払額	35,112	18,950
退職給付債務の期末残高	368,903	420,704

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	368,903千円	420,704千円
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	368,903	420,704
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	368,903	420,704
退職給付に係る負債	368,903	420,704
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	368,903	420,704

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	43,766千円	40,795千円
利息費用	3,643	2,914
数理計算上の差異の費用処理額	7,726	5,910
確定給付制度に係る退職給付費用	55,136	49,620

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	1,474千円	21,130千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	20,708千円	41,839千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.79%	0.21%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	119,704千円	129,009千円
賞与引当金	48,054	57,680
未払役員退職慰労金	3,058	1,331
未払法定福利費	6,860	8,337
繰越欠損金	14,378	16,052
投資有価証券評価損	-	13,738
たな卸資産評価損	15,731	14,055
資産除去債務	5,875	5,065
その他	18,056	15,337
小計	231,720	260,608
評価性引当額	23,873	38,762
繰延税金資産合計	207,846	221,846
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,388	-
繰延税金負債合計	2,388	-
繰延税金資産の純額	205,458	221,846

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
評価性引当額の増減	2.7	9.5
永久に損金に算入されない項目	4.2	3.8
住民税均等割	3.6	4.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.7	6.9
連結子会社との実効税率差異	1.1	0.3
繰越欠損金の期限切れ	0.4	-
その他	0.1	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.1	57.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年4月1日及び平成29年4月1日に開始される連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%から30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）は13,083千円減少し、法人税等調整額は13,083千円増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当社グループは、事業所等の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を見込まれる入居期間に基づいて算定し、費用に計上する方法によっております。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主たる業務は、海外ITハイテク企業がハードウェア及びソフトウェア製品或いはこれらの製品をネットワークで組み合わせた新規システム等で日本市場に進出する際に、技術面から全面的に支援するパートナー企業として専門的な技術サービスを提供することであり、

当連結会計年度より当社グループの経営管理体制の見直しをおこない、セグメントの名称変更並びに報告セグメントの区分を変更致しました。内容としては、ソフトウェアソリューション事業をナレッジソリューションサービス事業へ、フィールドソリューション事業をICTソリューションサービス事業へ、ハードウェアソリューション事業をライフサイエンスサービス事業へ、それぞれ名称を変更して、ソフトウェアソリューション事業に含まれていたWay inサービスとロボティクスサービスをその他事業へ、フィールドソリューション事業に含まれていた医療機器や化学分析機器の保守サービスをライフサイエンスサービス事業へ、ハードウェアソリューション事業に含まれていたICT機器の製造支援サービスをICTソリューションサービス事業へ区分を変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

「ナレッジソリューションサービス事業」は、「クラウドコンピューティング」「ビッグデータ」等の技術をITエンジニアに対して教育を行うほか、ITスキルアセスメントテスト「GAIT」の導入を推進する教育部門、ITエンジニアに電話・メール等で技術支援を行うヘルプデスク・コールセンタ部門、国内ITユーザ企業にビッグデータ等を活用したシステムの開発・運用支援を行うデータマネジメント・ソリューション部門で構成されております。

「ICTソリューションサービス事業」は、クラウドコンピューティングをはじめとしたシステムの設計・構築・運用・保守を中心に行うICTフィールドサービス部門、コンピュータシステムの製造支援を行うサプライチェーン・マネジメント部門で構成されております。

「ライフサイエンスサービス事業」は、ICTが応用的に使われている医療機器、化学分析装置、放射能検査機器などの保守を行うICT応用システム・サポート部門、コンピュータシステム及びICT応用機器の修理等を行うリペアセンタ部門で構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			
	ナレッジ ソリューション サービス事業	ICT ソリューション サービス事業	ライフサイエンス サービス事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	2,089,029	1,834,380	681,922	4,605,332
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	2,089,029	1,834,380	681,922	4,605,332
セグメント利益又は損失（ ）	212,646	304,555	119,022	636,224
セグメント資産	745,493	313,021	265,177	1,323,691
その他の項目				
減価償却費	69,836	6,916	11,305	88,057
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	33,285	391	16,283	49,960

	その他（注）1	合計	調整額 （注）2、3、4	連結財務諸表 計上額 （注）5
売上高				
外部顧客への売上高	56,361	4,661,694	-	4,661,694
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	56,361	4,661,694	-	4,661,694
セグメント利益又は損失（ ）	5,281	630,943	453,555	177,387
セグメント資産	84,010	1,407,702	1,504,537	2,912,239
その他の項目				
減価償却費	577	88,635	37,312	125,948
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,438	54,399	630	55,029

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリ事業、Way in及びヒューマノイドロボットを扱うデジタル戦略事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（ ）の調整額 453,555千円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額1,504,537千円は、全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金等）及び管理部門等に係る資産であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額630千円は、管理部門等における複合機等の購入によるものであります。

5. セグメント利益又は損失（ ）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			
	ナレッジ ソリューション サービス事業	ICT ソリューション サービス事業	ライフサイエンス サービス事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,831,619	2,025,108	742,157	4,598,885
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	1,831,619	2,025,108	742,157	4,598,855
セグメント利益	199,671	394,006	122,648	716,325
セグメント資産	605,080	303,336	270,152	1,178,570
その他の項目				
減価償却費	71,983	6,136	8,832	86,952
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	16,864	2,698	2,179	21,742

	その他（注）1	合計	調整額 （注）2、3、4	連結財務諸表 計上額 （注）5
売上高				
外部顧客への売上高	144,307	4,743,192	-	4,743,192
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	144,307	4,743,192	-	4,743,192
セグメント利益	23,564	739,890	502,434	237,456
セグメント資産	51,743	1,230,313	1,621,139	2,851,452
その他の項目				
減価償却費	2,688	89,641	35,966	125,607
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,833	28,576	893	29,469

（注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Way in及びヒューマノイドロボットを扱うデジタル戦略事業等を含んでおります。

2．セグメント利益の調整額 502,434千円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3．セグメント資産の調整額1,621,139千円は、全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金等）及び管理部門等に係る資産であります。

4．有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額893千円は、管理部門等における電子計算機器の購入によるものであります。

5．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本ヒューレット・パッカード㈱	845,564	ナレッジソリューションサービス事業 ICTソリューションサービス事業 ライフサイエンスサービス事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本ヒューレット・パッカード㈱	825,413	ナレッジソリューションサービス事業 ICTソリューションサービス事業 ライフサイエンスサービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の近親者及び主要株主	森 洋子	-	-	-	(被所有) 直接 12.64	-	弔慰金の支払(注)	50,000	-	-

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

平成26年4月に逝去した前代表取締役会長森和昭の遺族として弔慰金の支払を受けたものであります。なお、支給金額の決定に当たっては、当社規程に基づいております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	342.60円	339.01円
1株当たり当期純利益金額	17.48円	15.65円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	90,679	81,154
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	90,679	81,154
期中平均株式数(株)	5,185,459	5,185,459

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成28年5月11日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議致しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、株主還元の充実と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的として行うものです。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 100,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.9%)
- (3) 株式の取得価額の総額 71百万円(上限)
- (4) 取得期間 平成28年5月12日～平成28年9月27日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	5,803	8,459	3.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,992	6,425	3.0	平成29年～32年
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	17,795	14,884	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の決算日後5年内における返済予定額は、以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	2,570	2,102	1,752	-

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を見込まれる入居期間に基づいて算定し、費用に計上する方法によっているため、該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,118,271	2,268,666	3,464,381	4,743,192
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	51,931	121,852	171,516	190,014
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (千円)	31,960	73,338	100,559	81,154
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	6.16	14.14	19.39	15.65

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	6.16	7.97	5.24	3.74

訴訟

「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項(連結貸借対照表関係) 2. 偶発債務(訴訟関係)」に記載の通りであります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,182,323	1,319,221
受取手形	3,000	7,705
売掛金	806,117	735,222
商品	22,061	6,778
仕掛品	2,161	27,116
原材料及び貯蔵品	10,541	8,379
前払費用	44,518	35,025
繰延税金資産	87,218	91,956
その他	56,323	90,507
貸倒引当金	16,402	18,577
流動資産合計	2,197,866	2,303,334
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	273,509	282,509
減価償却累計額	161,135	185,518
建物附属設備(純額)	112,374	96,991
車両運搬具	5,500	-
減価償却累計額	5,499	-
車両運搬具(純額)	0	-
器具及び備品	302,024	305,924
減価償却累計額	268,837	284,797
器具及び備品(純額)	33,186	21,126
リース資産	17,389	22,566
減価償却累計額	4,881	10,591
リース資産(純額)	12,507	11,974
有形固定資産合計	158,069	130,092
無形固定資産		
ソフトウェア	146,904	74,901
電話加入権	8,584	8,584
無形固定資産合計	155,488	83,485
投資その他の資産		
投資有価証券	60,085	7,832
従業員に対する長期貸付金	3,797	1,387
関係会社長期貸付金	2,000	4,800
破産更生債権等	14,934	13,924
長期前払費用	2,139	160
繰延税金資産	120,194	131,326
差入保証金	160,889	146,890
その他	60,876	58,500
貸倒引当金	25,855	30,655
投資その他の資産合計	399,061	334,166
固定資産合計	712,619	547,745
資産合計	2,910,485	2,851,079

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	110,208	116,259
リース債務	5,803	8,459
未払金	125,811	117,225
未払費用	64,257	66,047
未払法人税等	108,123	71,089
未払消費税等	135,085	43,389
前受金	10,874	21,113
預り金	29,342	15,108
前受収益	-	878
賞与引当金	145,180	186,910
役員賞与引当金	13,950	15,400
流動負債合計	748,636	661,883
固定負債		
リース債務	11,992	6,425
退職給付引当金	348,195	378,865
その他	5,795	4,444
固定負債合計	365,983	389,735
負債合計	1,114,619	1,051,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,475	795,475
資本剰余金		
資本準備金	647,175	647,175
資本剰余金合計	647,175	647,175
利益剰余金		
利益準備金	9,926	9,926
その他利益剰余金		
別途積立金	490,000	490,000
繰越利益剰余金	270,336	278,928
利益剰余金合計	770,262	778,855
自己株式	422,043	422,043
株主資本合計	1,790,868	1,799,461
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,996	-
評価・換算差額等合計	4,996	-
純資産合計	1,795,865	1,799,461
負債純資産合計	2,910,485	2,851,079

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	4,661,694	4,743,192
売上原価	3,893,955	3,918,373
売上総利益	767,739	824,819
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	6,786	389
役員報酬	51,513	48,120
給料及び賞与	158,986	151,882
賞与引当金繰入額	8,147	11,578
役員賞与引当金繰入額	13,950	15,400
退職給付引当金繰入額	4,924	4,358
支払手数料	114,053	102,903
減価償却費	37,648	37,617
その他	184,436	208,431
販売費及び一般管理費合計	566,873	579,902
営業利益	200,865	244,917
営業外収益		
受取利息	119	122
受取保険金	2,500	-
保険配当金	-	1,739
為替差益	7,622	-
その他	513	214
営業外収益合計	10,755	2,076
営業外費用		
支払利息	665	516
為替差損	-	2,006
貸倒引当金繰入額	-	7,364
営業外費用合計	665	9,888
経常利益	210,955	237,105
特別利益		
受取保険金	70,000	-
特別利益合計	70,000	-
特別損失		
弔慰金	50,000	-
社葬費用	5,296	-
投資有価証券評価損	-	44,868
関係会社清算損	26,276	-
特別損失合計	81,572	44,868
税引前当期純利益	199,383	192,237
法人税、住民税及び事業税	117,494	116,750
法人税等調整額	10,407	13,480
法人税等合計	107,087	103,270
当期純利益	92,296	88,967

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)			当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品売上原価							
期首商品たな卸高		30,354		22,061			
当期商品仕入高		22,128		47,824			
合計		52,483		69,885			
他勘定への振替高	4	8,506		2,618			
期末商品たな卸高	5	22,061	21,915	6,778	60,487	1.5	
原材料売上原価							
期首原材料たな卸高		6,581		7,193			
当期原材料仕入高		291,170		339,001			
合計		297,751		346,194			
期末原材料たな卸高		7,193	290,558	7,835	338,359	8.6	
労務費	1		2,526,750	64.5		2,506,963	63.5
経費	2		1,080,780	27.6		1,044,793	26.4
当期総製造費用			3,920,004	100.0		3,950,604	100.0
期首仕掛品たな卸高			-			2,161	
合計			3,920,004			3,952,766	
他勘定への振替高	3		23,887			7,276	
期末仕掛品たな卸高			2,161			27,116	
当期売上原価			3,893,955			3,918,373	

前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
<p>原価計算の方法</p> <p>ソフトウェア開発業務等の原価計算の方法は、個別原価計算によっております。</p> <p>1. 労務費には、次の費目が含まれております。</p> <p>賞与引当金繰入額 137,032千円</p> <p>2. 経費のうち主なものは、次の通りであります。</p> <p>外注費 478,288千円</p> <p>賃借料 193,069千円</p> <p>3. 他勘定への振替高の内訳は、次の通りであります。</p> <p>ソフトウェア 23,887千円</p> <p>4. 他勘定への振替高の内訳は、次の通りであります。</p> <p>器具及び備品 8,506千円</p> <p>5. 商品売上原価には、たな卸資産評価損7,801千円が含まれております。</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>ソフトウェア開発業務等の原価計算の方法は、個別原価計算によっております。</p> <p>1. 労務費には、次の費目が含まれております。</p> <p>賞与引当金繰入額 175,331千円</p> <p>2. 経費のうち主なものは、次の通りであります。</p> <p>外注費 462,919千円</p> <p>賃借料 187,408千円</p> <p>3. 他勘定への振替高の内訳は、次の通りであります。</p> <p>ソフトウェア 7,276千円</p> <p>4. 他勘定への振替高の内訳は、次の通りであります。</p> <p>器具及び備品 2,618千円</p> <p>5. 商品売上原価には、たな卸資産評価損10,587千円が含まれております。</p>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	795,475	647,175	647,175	9,926	490,000	229,894	729,820
当期変動額							
剰余金の配当						51,854	51,854
当期純利益						92,296	92,296
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	40,441	40,441
当期末残高	795,475	647,175	647,175	9,926	490,000	270,336	770,262

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	422,043	1,750,427	1,240	1,240	1,749,187
当期変動額					
剰余金の配当		51,854			51,854
当期純利益		92,296			92,296
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			6,236	6,236	6,236
当期変動額合計	-	40,441	6,236	6,236	46,678
当期末残高	422,043	1,790,868	4,996	4,996	1,795,865

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	795,475	647,175	647,175	9,926	490,000	270,336	770,262
当期変動額							
剰余金の配当						80,374	80,374
当期純利益						88,967	88,967
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	8,592	8,592
当期末残高	795,475	647,175	647,175	9,926	490,000	278,928	778,855

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	422,043	1,790,868	4,996	4,996	1,795,865
当期変動額					
剰余金の配当		80,374			80,374
当期純利益		88,967			88,967
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			4,996	4,996	4,996
当期変動額合計	-	8,592	4,996	4,996	3,595
当期末残高	422,043	1,799,461	-	-	1,799,461

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 原材料及び貯蔵品

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物附属設備 8～18年

器具及び備品 3～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

ソフトウェア（自社利用） 3～5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

外貨建有価証券（その他有価証券）は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応した支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこの会計処理方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な運用を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく事業年度末における借入未実行残高は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越限度額	1,320,000千円	1,320,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,320,000	1,320,000

2. 偶発債務

(訴訟関係)

当社は、丸紅ユティリティ・サービス株式会社より仕入代金107,625千円の支払い及び支払遅延による規定損害金の支払い請求訴訟を平成24年8月17日に東京地方裁判所において提訴され現在係争中であります。当社と致しましては、当該発注商品の瑕疵に起因する問題が解決できないため検収が遅れているもので、支払を意図的に遅延しているものではなく、今後も法廷の場で適切に対応していく方針であります。

(損益計算書関係)

関係会社清算損

平成26年7月に連結子会社である匯信通信息产业有限公司の解散を決定したことに伴う出資や債権の清算に係る損失であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	112,962千円	116,158千円
賞与引当金	48,054	57,680
未払役員退職慰労金	3,058	1,331
未払法定福利費	6,860	8,337
投資有価証券評価損	-	13,738
関係会社株式評価損	16,262	15,433
たな卸資産評価損	15,731	14,055
資産除去債務	5,875	5,065
その他	28,370	26,764
小計	237,176	258,566
評価性引当額	27,374	35,283
繰延税金資産合計	209,802	223,282
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	2,388	-
繰延税金負債合計	2,388	-
繰延税金資産の純額	207,413	223,282

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
評価性引当額の増減	0.8	5.3
永久に損金に算入されない項目	4.3	3.7
住民税均等割	3.8	4.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.3	7.2
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.7	53.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年4月1日及び平成29年4月1日に開始される事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%から30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は13,968千円減少し、法人税等調整額は13,968千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成28年5月11日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議致しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、株主還元の充実と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的として行うものです。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
 (2) 取得し得る株式の総数 100,000株(上限)
 (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.9%)
 (3) 株式の取得価額の総額 71百万円(上限)
 (4) 取得期間 平成28年5月12日～平成28年9月27日

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物附属設備	273,509	9,000	-	282,509	185,518	24,382	96,991
車両運搬具	5,500	-	5,500	-	-	-	-
器具及び備品	302,024	7,016	3,116	305,924	284,797	16,040	21,126
リース資産	17,389	5,176	-	22,566	10,591	5,710	11,974
有形固定資産計	598,423	21,193	8,616	611,000	480,907	46,133	130,092
無形固定資産							
ソフトウェア	390,976	8,276	-	399,252	324,351	80,279	74,901
電話加入権	8,584	-	-	8,584	-	-	8,584
無形固定資産計	399,560	8,276	-	407,836	324,351	80,279	83,485
長期前払費用	10,167	-	2,154	8,013	5,873	2,962	2,140 (1,979)

(注) 長期前払費用の差引当期末残高欄の()内の金額は内数で1年以内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表上は流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	42,257	11,536	-	4,562	49,232
賞与引当金	145,180	186,910	145,180	-	186,910
役員賞与引当金	13,950	15,400	13,950	-	15,400

(注) 貸倒引当金の「当期減少額」のその他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

訴訟

「第5 経理の状況 2. 財務諸表等 注記事項(貸借対照表関係) 2. 偶発債務(訴訟関係)」に記載の通りであります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 株主名簿管理人においては取り扱っておりません。 - 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とし、次の当社ホームページアドレスに掲載します。 (http://www.jtp.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主名簿管理人は、以下の通りであります。

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第28期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月15日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第28期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月15日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第29期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月13日関東財務局長に提出

（第29期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日関東財務局長に提出

（第29期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月16日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成28年5月1日 至 平成28年5月31日）平成28年6月6日関東財務局長に提出

(6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度（第24期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書を平成28年5月31日関東財務局長に提出

事業年度（第25期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書を平成28年5月31日関東財務局長に提出

事業年度（第26期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書を平成28年5月31日関東財務局長に提出

事業年度（第27期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書を平成28年5月31日関東財務局長に提出

事業年度（第28期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書を平成28年5月31日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月10日

日本サード・パーティ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鳥居 宏光	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三井 勇治	印
--------------------	-------	-------	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本サード・パーティ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本サード・パーティ株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本サード・パーティ株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本サード・パーティ株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月10日

日本サード・パーティ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 宏光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 勇治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本サード・パーティ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本サード・パーティ株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。